

平成19年3月16日
国土交通省
総合政策局
土地・水資源局

「地方における不動産証券化市場活性化事業」
への参加予定状況調査について

国土交通省では、地方における不動産証券化手法のノウハウ蓄積と人材育成を図るため、平成19年度予算成立後に、「地方における不動産証券化市場活性化事業」を実施する予定です。

予定している事業内容は以下のとおりとなっております（詳細については検討中）ので、本事業への参加を希望される団体等は、（別紙）参加希望書を4月16日（月）までに、下記参加希望書送付先宛 FAX 又は E-mail にて提出願います。

なお、本調査は、平成19年度の事業実施にあたり、事前に参加者数等を把握することによって制度設計に役立てる目的で行うものであり、正式な公募は改めて実施します。したがって、今後事業内容の変更がありうること、今回参加希望書を提出したことをもって本事業への参加が保証されるものではないこと、参加希望書を提出しなかったことにより本事業へ参加できないということではないことにご注意ください。

1. 不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業（仮称）

（事業内容）

不動産証券化に関する講習会や勉強会を実施する団体等に対して、講師謝金等実施費用の一部を支援します。

（団体等の要件）

- ① 不動産証券化のプレイヤー（アレンジャー、アセットマネージャー、プロパティマネージャー等）となる立場にある者（不動産会社、不動産鑑定業者、金融機関等）に対して、不動産の証券化に関する講習会等を実施する団体等。
- ② 地域経済の活性化、町並みの保全や観光の振興等を図るための資金調達手法の一つとして、不動産の証券化に関する勉強会等を実施する団体等。
- ③ U・Iターン希望者（地方において不動産証券化の知識を活用して再就職等を行う意欲のある者。例えば、都道府県やハローワークにU・Iターン希望者として登録されている者等。）に対して、不動産の証券化に関する講習会等を実施する団体等。

ただし、上記の講習会、勉強会等は以下の要件に該当しないものに限ります。

- ・ 今回の事業に関して、営利を目的として行われるもの。
- ・ 一企業の従業員のみを対象として行われるもの。

2. 不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業（仮称）

（事業内容）

地方（東京23区内、名古屋市、大阪市を除く。以下同じ。）の不動産物件の流動化・証券化に取り組もうとする者（中小不動産業者又はメインプレイヤーとして不動産鑑定士が関わるものに限る。以下同じ。）より事業案件書を募り、書類選考を経て、実現性が見込まれる案件を抽出し、専門家によるアドバイスを行います。

また、実現性の高い事業提案をした者のうち、不動産の流動化・証券化の実施過程に関する報告書を作成し、関連書類（不動産鑑定評価書、エンジニアリング・レポート、契約書等）を添付のうえ提出する者に対しては、報告書の作成過程における専門家のアドバイス及び報告書の作成費の一部を支援することを予定しています。

なお、上記の結果を踏まえ、地方における不動産の流動化・証券化に関する分析・検証等を行い、調査結果を公表します。（添付された関連書類は、個人情報に係る部分を墨塗りした上で、原則として全て公表します。）

（参加要件）

地方において、平成19年度中に、不動産の流動化・証券化に取り組む者。

【問い合わせ先及び参加希望書送付先】

1. 不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業（仮称） について

国土交通省総合政策局不動産課 市村、高芝
（代表）03-5253-8111（内線 25-115,117）
（直通）03-5253-8287
（FAX）03-5253-1557
（E-mail）takashiba-t29n@mlit.go.jp

2. 不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業（仮称） について

土地・水資源局土地政策課土地市場企画室 渡辺
// 総務課 綿貫
（代表）03-5253-8111（内線 30-654,133）
（直通）03-5253-8292
（FAX）03-5253-1558
（E-mail）watanuki-t25q@mlit.go.jp

(別紙1)

「地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業」参加希望書
(不動産の流動化・証券化に関する講習会等支援事業(仮称))

1. 団体等名：

※ 団体等のパンフレット等を添付してください。

2. 担当部署名等

担当部署：

担当者名：

住所：

電話番号：

FAX番号：

メールアドレス：

3. 実施予定概要

※ 対象者、参加予定数、実施予定場所、実施予定時期等を可能な範囲内で記載してください。

(別紙2)

「地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業」参加希望書
(不動産の流動化・証券化に関する実施過程検証等事業(仮称))

1. 地方の不動産物件を証券化しようとする者(アレンジャー、アセット
マネージャー等、当該予定事業のメインプレイヤーとして関与する者)
の名称

※ 企業概要等のパンフレット等を添付してください。

2. 担当部署名等

担当部署:

担当者名:

住所:

電話番号:

FAX番号:

メールアドレス:

3. 事業予定概要

※ 事業参画者名、対象予定資産概要(名称、所在地、用途等)、証
券化予定規模等を記載してください(可能であればスキーム図を添
付してください)。